地域林政対談 イン 伊佐

林業の成長産業化の実現に向けて林業を着実に発展させ、地域における雇用の場の創出と所得水準の向上をもたらす産業へと転換することが極めて重要な課題となっています。

このような中で、地域の森林・林業行政を牽引されている市町村長及び県関係者と九州森林管理局の林業関係機関が、各々の地域で実際に直面している具体的な課題について、同じ視点に立って今後の地域林業政策を展開していくことを目指して、情報交換や意見交換を行う懇談の場として「地域林政対談」を実施しています。

第十五弾は、伊佐市の隈元新市長、井上修林務課長にご参加いただき、地域林政の今後の展開や森林・林業の可能性などについて、意見交換を行いました。

樹齢約600年のエドヒガン桜
（伊佐市天然記念物）

再造林が大きな課題、シカ被害対策も欠かせない〔伊佐市長〕

伊佐市では、市有林を市内の林業事業体に経営委託を行い、この市有林をベースに集約化を進め森林経営計画の区域を広げていく対策を始めたところである。現在、直営市有林約１千２百ヘクタールを経営委託し、利用間伐等により、安定的な収入を確保しながら補助事業等を含めた計画的な森林整備を促進したいと考えている。

現在の伊佐市の林業の状況は、過疎化による林業後継者の不足や山林所有者の高齢化、不在村地主の増加、木材価格の低迷から山林への関心の薄れから放置森林が増え、間伐などの森林整備が進んでいない状況にある。

一方で、戦後植えられた人工林が利用段階にきていることから、伊佐市近隣に２箇所の木質バイオマス発電所が稼働したこともあり、木材の需要自体は高まっている。

近年、木材価格は低迷しているが、低質材の価格は安定し需要もあることから、主伐面積が増えてきている。しかしながら、伐採後の再造林率は２０パーセント前後と進んでいない。再造林となると費用負担の問題や将来まで誰が山林を維持管理していくのかの問題もあってなかなか進まない状況である。この再造林の問題については、伊佐市の大きな課題であり、森林整備に係る事業費の拡充を行うなどの対策が求められるところである。

地域林業の担い手育成と林業従事者の確保を図るため、県立伊佐農林高校の農林技術科の技術、現場研修、技能講習、教育の充実及び普及に関する活動をする協議会への支援を行っている。

シカ等鳥獣被害について、市では、猟友会に要請して狩猟期以外の４月から１０月までの期間において、有害鳥獣捕獲に取り組んでおり、毎年捕獲頭数は増えているものの、被害は減るどころか増えているのが現状である。シカの角による剥皮被害を受けた材は、用材として出せずにバイオマス発電用などのチップ材として出している状況である。

被害防止の対策として、市有林の再造林箇所においては鳥獣被害防止柵の設置を行っているが、設置の負担が大きい上に、一旦シカが侵入すると大きな被害をもたらすため、設置後は維持管理を徹底しなければならず、維持管理に係る費用も考慮すると財政負担も大きくなってくる状況である。

私有林に関して、人工林の伐採跡地には再造林の働きかけを行っているが、植林・下刈りの費用に鳥獣害防止柵の設置費用が加わることで、森林所有者の自己負担が増えることから再造林が進まない状況にある。市有林にしても私有林にしても再造林を行うに当たっては、鳥獣被害防止対策は、もはや欠かせないものとなっているが、その費用負担が重くのしかかり、このことが再造林の推進の足かせになっているのが現状である。

隈元新　伊佐市長

●シカ被害対策は個体数を減らすことが必要

九州の人工林の多くが伐採時期を迎え、伐採後の再造林が必要な箇所が増加している中、持続的な林業経営を実現していくためには、生産性の向上等の事業体の育成と併せて、再造林に要する経費の縮減を図ることが重要となってきています。また、現在、九州全体的にシカ被害が拡大しており、市町村、県、国有林など、関係者が一丸となって対策に取り組むことが重要です。

●　●　●　●　●

伊佐市林務課長　特にヒノキの木材価格が伸び悩んでいる。コストを考えるとバイオマスに出してしまっているが、もったいないと思っている。

伊佐市林政係長　ヒノキは需要も少ないので、伊佐ヒノキの特徴を活かした使い方が少なくなってきている。使い道を考えて、ヒノキの復権がされるとよい。市内には５つの林業事業体があるが、労働力の確保が難しい、苦労しているという話を聞く。

林務課長　労働力の確保ができないのが実態。再造林を進めようとしても、苗木を持って山に登って植える若い人がどれだけいるか。作業を機械化できないか。

北薩森林管理署長　主伐が増えると再造林も増えるので、造林の作業班を充実するよう管内の林業事業体にお願いしているが、ハローワークで毎年募集しても応募がない状況と聞いている。労働条件、雇用環境を改善していくことで労働力を確保していきたい。

伊佐市長　造林は特殊な仕事であり、報酬を上げるしかないのではないか。魅力ある職場を作ろうとしても無理である。戦後の拡大造林がうまくいったのは、戦地から帰ってきた若い人がやったから。戦争に比べればこんなに楽な仕事はない、命を取られることはないと。さらに、シカ被害は労働力の問題よりももっと深刻である。再造林してもすべて食べられてしまう。

署長　再造林地にはネットを張るしかないが、点検等、維持管理にコストがかかる。防除だけではなく、捕獲して生息密度を下げていくことが必要である。

市長　捕獲する人が確保できるかが課題である。

林務課長　伊佐市では捕獲従事者が２８１人いるが、平均年齢は７０歳前後であり、１０年後どうなるか心配。

市長　シカ捕獲については、１頭８千円の国の補助に加えて、市で７千円を上乗せ補助しており、個体数を減らすのに役立っている。

●　●　●　●　●

林務課長　農作物の被害防止で農地をワイヤーネットで囲うと山がえさ場になるので、山の対策を考えないといけない。

市長　農地を守ったら山が守れないということになる。やはり個体数を減らすしかない。

署長　森林管理署が猟友会にくくりわなの貸出し等を行う協定があり、既に阿久根市とは協定を締結しているところである。

九州森林管理局長　一般的に、鳥獣捕獲については、地元の猟友会の縄張りがあり、猟友会とよく相談してやることが必要。

林務課長　猟友会には予算の範囲内で捕獲してもらっているのが実態であり、予算が増やせれば猟友会ももっと捕獲してくれる。ただし、高齢化しており、１０年後はどうなるかわからない。

局長　捕獲するのにも大変な労力がかかる。将来的には、シカを不妊にするといった技術も必要と考えているが、当面は捕獲する努力が要である。

市長　シカが食べない植物はないのか。

局長　シカが食べない植物もあるが、シカは食べるものがなくなると体を小さくして生き残る能力を持っている。

市長　保護区の中に逃げ込むので、保護区をもう少し狭くできないか。保護区の中を一斉捕獲などできるとよい。

シカ捕獲用のくくり罠

●再造林は一貫作業システムで効率的に。木材販売は国有林も含めて事業体をコーディネートできるとよい

局長　再造林の問題については、ご指摘のとおり大変な労力が必要である。そのため、一貫作業システムといって、伐採と造林をセットで行うこととしている。機械で地拵えをして、コンテナ苗を使ってすぐに植える。コンテナ苗は培地が付いているので重いこと、価格が高いことなど課題はあるが、いつでも植えられる。今までは伐採業者と植え付け業者が別であったが、同じ業者がやることで効率も上がる。国有林ではどんどん導入しており、民有林でも導入が始まっているところ。国有林では一貫作業システムの現地検討会もやっており、参加いただきたい。また、エリートツリーとか成長の早い苗木を使って、下刈りについても全くしないとか、1回だけにするとか、減らしていきたい。エリートツリーについては、誰も50年後を見たことがなく、森林所有者は慎重になりがちなので、まずは国や市などがやっていくことが必要である。市長ご指摘のとおり、昔と同じことはできない。

鹿児島県姶良・伊佐地域振興局林務水産課技術専門員　コンテナ苗なら、真夏さえ避ければ活着はかなり期待できる。

市長　シカ柵も4畳半程度のものがよい。

局長　パッチディフェンスといって、柵と柵の間は食べられても、守るものを守ればよいという考え方である。ドローンでシカネットの点検もできる。

市長　シカに食べられる前に大きくなるとよい。一貫作業システムで機械を使って地拵えをできるのはよい。四面無節はもう需要がない。新たに使うものは変えていけばよいと思う。ただし、今あるヒノキをどう使っていくかが課題である。

局長　ヒノキは腐りにくいので、土台としての需要がある。森林共同施業団地としてまとめる方法もある。作業道を連結して両者が効率的に伐採をしたり、材をまとめて売ることができる。

署長　ヒノキの需要はあるので量さえまとめれば売れる。国有林では、製材工場等に木材を直送して販売するシステム販売を実施している。市場を介さず販売することから、輸送経費や市場手数料がかからず販売できる。半年間は一定の価格で販売できる。山元に収益を返す仕組みである。民有林でもまとまって出せるところがあれば協力したい。

鹿児島県技術専門員　ロットをまとめて定時、定量で安定的に供給、販売することで、一定の価格で買ってもらえる。

林政係長　農作物も同じである。

市長　特に輸送費を減らせる。

局長　全国で164箇所の団地があり、民有林と国有林が連携した路網整備や木材の販売を実施している。伊佐市と北薩署においても団地の設定について、すぐにではなくても将来に向けて考えて行ければよいと思う。

市長　市内の5つの事業体はばらばらにやっているが、国有林も含めてコーディネートできるとよい。まずは勉強会からやらせてもらいたい。

生産中のスギコンテナ苗

九州育種場で検定中の
エリートツリー候補木

●市役所庁舎に木材を使わないということは考えられない

林業の成長産業化の実現に向けて、林業活動で生産される木材の需要先をいかに増やしていくかということが重要な課題です。

署長　公共建築物の木造化について、伊佐市役所は築６０年程度、伊佐警察署は築５０年程度になり、建て替えの時期に来ていると思う。市役所の建て替えの際には是非木材を利用してほしい。

市長　市役所も警察署も建て替えの時期がきている。市役所庁舎については木材を使わないということは考えられない。予算の範囲でということになるが、木造庁舎を建築している宮崎県小林市の庁舎を見に行くなど検討していきたいと考えている。

局長　すべて木造でなくても、１階は鉄筋コンクリートで２階以上はＣＬＴ（直交集成板）を用いた木造とするなど、組み合わせで使うことも考えられる。

伊佐ヒノキ展示林

地域林政対談　イン 伊佐

平成29年7月21日（金）13：50～16：10

伊佐市役所大口庁舎会議室

出席者（敬称略）

〇伊佐市

隈元　新　　市長

井上　修　　林務課長

久松　淳一　　林政係長

〇鹿児島県　姶良・伊佐地域振興局

中村 信一　　林務水産課　技術専門員

〇 林野庁九州森林管理局

原田　隆行　　九州森林管理局長

前田　三文　　北薩森林管理署長

勝沼　太志　　九州森林管理局企画調整課長